

2022年10月28日

学認クラウド参加機関 連絡担当者 様
DX・クラウド運営委員会 各位
AXIES クラウド部会 御中

国立情報学研究所 クラウド支援室長
竹房 あつ子

大学・研究機関におけるクラウド活用度調査ご参加のお願い

本研究所では、2016年度から毎年、大学・研究機関におけるクラウド活用度調査を実施して参りました。本年度もこれまでと同様に、下記のとおり調査を実施しますので、ご参加いただきますよう、依頼申し上げます。

記

1. 調査の主旨等

大学・研究機関がクラウド活用を進め教育・研究・管理運営面での効果を上げてゆくためには、各機関が自機関のクラウド活用度の現状を把握し、それに基づいて次の段階に進むための施策を立案し実行する取組みを継続的に行うことが重要であるとの認識のもと、クラウド活用度の現状把握のため本調査を実施するものです。（※詳細は、別紙を参照願います。）

2. 調査の方法、種類

次の2つの調査を実施します。Web アンケートで実施し、回答いただいた機関には、クラウド活用度の調査結果を提供させていただきます。なお、調査結果提供時に、今後の調査をより良いものにするため、両調査に関するアンケートを本研究所よりお願いさせていただく予定です。

(ア)調査会社視点の調査

- ① 一般企業のクラウド活用度調査について方法論を持ち、海外および国内での調査実績を有する IDC ジャパン株式会社による委託調査を実施します。
- ② 同社の知見（※下記 URL に参考情報）を元に、5段階程度のクラウド活用度指標を定義し、その指標に基づく20項目程度のアンケートにより、IT やクラウドの導入、利活用の状況に関するクラウド活用度を調査します。
 1. <https://cloud.watch.impress.co.jp/docs/news/1020282.html>
 2. <https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1704/06/news124.html>
- ③ 調査終了後、回答いただいた機関に個別の調査結果を提供するとともに、活用度調査参加機関に調査会社のアナリストによる結果の全体傾向についてのオンラインプレゼンテーションを実施します。

- ④ 本調査結果は公開いたしません。また、調査を通じて得られた公知でない情報について、本研究所および調査会社は、本調査を進めるためにのみ使用し、他の目的に使用することはありません。

(イ) 大学視点の調査

- ① 大学におけるクラウド活用度評価の方法を検討し、本研究所クラウド支援室とも共同研究を行っている広島大学が調査を実施します。
- ② これまでに文部科学省などから行われた調査内容及び結果を再検証した知見を元に、広島大学が 25 項目程度のアンケートを作成しその回答から組織の情報セキュリティガバナンスの状況を 5 段階で調査します。分析方法や昨年度の結果は下記を参照ください。
 1. 渡邊 英伸, 西村 浩二, “2021 年度学術機関向け情報セキュリティガバナンス実態調査報告 - 6 年間の評価結果から見るガバナンスの成熟度 -”. NII 学術情報基盤オープンフォーラム 2022 学認クラウド導入支援サービス・学認クラウドゲートウェイサービス . https://www.nii.ac.jp/openforum/upload/20220601AM_Cloud1_02.pdf (参照 2022-10-25).
- ③ 調査結果は、参加機関に提供させていただきます。調査結果は、原則として広島大学および本研究所内部での利用に限定しますが、例外として共同研究の報告を目的として、機関が特定されない形に加工した上で公表する場合があります。

3. 調査の回答者

本調査の回答者は、情報基盤センター、情報課など IT 部門の方を想定しています。

4. 調査機関数の上限

本調査は 40 機関までとなります。先着順で 40 機関までとなりますので、参加希望の場合はお早めにお申し込みください。

5. 申込み方法等

下記の期日までに、下記の URL より、お申し込みください（上記でも記載しましたが、先着順で 40 機関までとなります）。なお、片方だけの調査を希望することはできません。

- ・ 2022 年 11 月 14 日（月）締切
- ・ <https://reg.nii.ac.jp/m/cloudsurvey2022>

6. スケジュール（予定）

- ・ 2022 年
 - 11 月 14 日（月） 参加申込み締切

- 12月1日(木) 回答開始(Webアンケート)
- 12月15日(木) 回答締切
- ・ 2023年
 - 3月17日(金) 結果送付、事後アンケート開始
 - 3月(日程未定) 調査会社によるオンラインプレゼンテーション
 - 3月27日(月) 事後アンケート締切

■お問合せ

国立情報学研究所 クラウド支援室

cld-office-support@nii.ac.jp

(別紙)

調査実施の主旨等（詳細）

大学・研究機関がクラウド活用を進め教育・研究・管理運営面での効果を上げてゆくためには、各機関が自機関のクラウド活用度の現状を把握し、それに基づいて次の段階に進むための施策を立案し実行する取組みを継続的に行うことが重要となります。

そのためには、組織におけるクラウド活用度に対する共通の指標を設定し、クラウドの利用の現況に基づいた現在の指標値を知っていただくことによって、自機関の状況を把握し、さらに改善のヒントを得ていただくことが有益と考えております。

一方、クラウド導入支援活動を進める本研究所といたしましても、このような指標によって、各機関の状況に合わせた、よりきめ細かい支援サービスの提供が可能となり、さらに、支援活動全体の効果の定量化も可能となります。

本研究所では、大学・研究機関の方々に、実際にクラウド活用度を把握していただくとともに、その指標および調査方法を検証するために、2016年度から6年間に渡って、クラウド活用度調査を実施して参りました。

今年度は、上述の要領で、同様の調査を計画しております。ご多用のところ大変恐縮ですが、貴機関におかれましては、ぜひこの調査にご参加いただきたく、お願いする次第です。

今年度新規に調査にご参加いただく機関には自機関の現状把握を、また、これまでご参加いただいた機関にはクラウド活用の進展状況を把握していただくことができ、さらに、本研究所といたしましても、これまでの変化を見ることによって、活用度の指標の有効性を検証することが可能となると考えております。

なお、本調査の目的は、調査に参加いただく機関ご自身の現状理解の一助とし、さらに学術機関におけるクラウド活用度に対する共通指標を検証することにあります。本研究所または調査実施者が調査に回答いただく機関のクラウド活用度の評価を行うことではありませんので、ご理解の上ご参加を検討いただきますようお願いいたします。

また、調査の主旨、内容、方法などに関して、ご質問がおありの場合は、メールでご連絡ください。